

協会活動この一年

13年度協会の動き

I 概 観

13年度は、景気の低迷にデフレ不況が加速され、産業界の収益悪化とこれに伴う企業の統廃合、健康保険組合の解散、雇用調整による就労人口や健保被保険者の減少、さらに国や自治体の税収減に伴う事業の抜本的見直しや縮小、加えて他機関との競争激化など、協会を取り巻く環境は前年度よりも一層悪化し厳しさを増している。

一方、少子・高齢化の進行や生活習慣病の増加などを背景に、高齢化社会の到来を見据えた国民の健康づくり指針となる「健康日本21」が制定され、“健康寿命”の延伸などを目指した取り組みが展開されている。これにより健康づくりは疾病の早期発見から個人の主体的な疾病予防や健康増進など生活習慣の改善に重点が移り、予防医学の重要性はますます高まってきている。

協会は現下の社会経済状況に的確に対応していくために各事業の内容充実をさらに進め、すべての事業にわたってEBM（根拠に基づく医療）に基づく実践を目指し、顧客に“真に価値ある健康支援サービス”を提供していくことに努め、合わせてこれを完遂するための運営の改善を図ることを基本方針として、計画の達成に向けて全力を挙げて取り組んだ。

1. 健診事業は行政をはじめ医師会、大学および関係機関などとの密接な協力体制のもとに展開を図り、当初の計画をほぼ達成することができた。

2. 協会事業のサービス充実と日常業務の効率化推進に向けて、業務工程の標準化とマニュアル化を進めて業務管理システムの再構築に努める一方、新コンピュータ・システムの第一次開発は10月から段階的に稼働させるとともに14年4月の第二次開発の稼働に向けて準備を進めた。

3. 運営の改善については、効率的かつ効果的な事業運営によって経費の節減を図り、財政の基盤固めを一層進めることを重点に取り組み、ほぼ計画に沿った実績を上げることができた。特に固定人件費の低減については、全協会的な取り組みによって欠員不補充の徹底や外部応援組織の活用などにより前進が

図られた。

4. 第4次グリーン・プラン（中期計画）の期間を1年間延長し、健診事業と健康教育活動の推進および運営改善に取り組んだ。

II 事業実施状況

1. 健診事業

(1) 産業保健分野

産業保健分野においては、各種健康診断の充実と推進および包括的事後管理指導の充実を重点の柱として、行政施策にも呼応した新たな事業の拡大に努め、事業所産業医や衛生管理担当者および健康保険組合担当者などと緊密な連携を図りながら、事業所の健康管理全般にわたる支援活動を進めた。

このために、神奈川労働局をはじめ県医師会産業医部会、神奈川産業保健推進センター、神奈川労務安全衛生協会、健康保険組合連合会神奈川連合会などとの連携を強め、次の重点項目に取り組んだ。

- ①一般健康診断の充実と推進に努めた。
- ②総合健診および政府管掌健康保険「生活習慣病予防健診」の拡大に努力した。
- ③精密総合健診および婦人健診などの施設健診の普及を図った。
- ④再検査および精密検査の受診拡大に努めた。
- ⑤労災保険による「二次健診等給付制度」の推進に取り組んだ。
- ⑥事後措置支援システムの整備と充実を図った。
- ⑦企業・健保組合と共同で健診を核とした事前教育と事後措置までを包括した健康管理モデル事業の構築に取り組んだ。
- ⑧健康保持増進サービス機関として、各事業所に適合した独自の健康づくり活動の推進に協力した。
- ⑨事業所向けの健康管理支援ソフト「Assist」を今年度は50団体、前年度から合わせて115団体に提供し、健康管理支援を進めた。
- ⑩「たんぼぼ計画」などの小規模事業場対策の推進に協力した。
- ⑪作業環境調査の効率的な実施と普及に努めた。
- ⑫産業保健推進センターとの連携を強め、産業保健相談員の派遣をはじめ運営協議会委員や機関紙編集委員など、センター運営に協力した。

(2) 地域保健分野

協会のがん検診の推進を図るために、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもとに、検診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域特性に応じた活動を展開し、地域保健対策の推進に協力した。

また、横浜市の新方式によるマンモグラフィ併用乳がん検診の開始に伴い、総合判定機関として全市の撮影フィルムの二次読影の運営に携わるとともに、厚木市肺がん検診の読影専門機関として撮影フィルムの二次読影を担った。

①協会は、より効果的ながん検診をさらに積極的に推進していく立場から、神奈川県都市衛生行政協議会および神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催により、第25回がん集団検診研修会を8月に藤沢市において開催した。

②胃検診と大腸がん検診については、一次スクリーニングを担当するとともに各地域の検診システムの運営に協力した。

③子宮がん検診車検診方式については、県内の大学および専門医療機関からの指導・協力を得て実施した。また、子宮がん検診神奈川方式については、県産婦人科医会との協力事業として実施した。

④乳がん検診は県成人病管理指導協議会乳がん部会および横浜市乳がん検診協議会の指導のもとに、県内各大学および専門医療機関の協力を得て実施した。また、スクリーニング方式の改善について検討を進めた。

⑤横浜市において50歳以上の偶数年齢を対象にしたマンモグラフィ併用による乳がん検診が10月より開始され、協会はマンモグラフィ総合判定機関として二次読影に伴う機能の運営面への協力に携わった。

⑥肺がん検診は一次検診を実施するとともに各地域の検診システムの運営に協力した。また、厚木市の肺がん検診撮影フィルムの二次読影を受託した。

(3) 学校保健分野

検診の精度向上と効率化に努め、各種検診システムに参画し、その普及と充実に向けて積極的に協力した。また、“生涯を通じての健康の基盤づくり”の視点から、各種検診の充実・改善について行政、医師会、養護部会、大学病院などの活動を進めた。

①腎臓病検診をはじめ糖尿病検診、心臓病検診、寄生虫卵検査の普及に努めた。

②県内各地域に設けられている腎臓・心臓・糖尿の各検診システムについては、運営の充実と未設置地域への普及に協力した。

③腎疾患管理対策の一層の充実を図るうえから学校腎システムと連動した4～5歳児の検尿を実施した。

④神奈川県学校・腎疾患管理研究会の活動に協力した。

(4) 母子保健分野

①先天性代謝異常検査、クレチン症検査、副腎過形成症検査、神経芽細胞腫検査のスクリーニングセンターとして、行政、県医師会の指導のもとに技術の向上と運営改善に努めた。

②先天性代謝異常検査のうちフェニルアラニン検査方法の改良について検討を行った。

(5) 環境衛生検査分野

簡易専用水道検査対象施設の受検率向上と水道法に基づく水質検査の普及に向けて協力した。

①簡易専用水道検査の受け入れ態勢を整備し、協会担当地域の横浜市と協力して当該施設の実施率の向上を図った。

②神奈川県水質管理計画に呼応した水質検査の受託に努めた。

③水質検査におけるレジオネラ属菌検査の態勢を整備し、その普及に取り組んだ。

(6) 施設健診分野

一次健診から二次健診、事後処置まで包括的に受け入れる体制をとるとともに施設健診システムの再構築に向けて、健診項目および事後指導の充実、健診結果の活用、有所見者の継続管理、疾病者の医療への橋渡しなどに取り組み、健康支援サービスの提供と個人対応の促進に努めた。

①生活習慣病外来を拡充するとともに生活改善のための各種プログラムの整備を図り、その充実・普及に取り組んだ。

②精密総合健診をはじめ胃検診、婦人がん検診の内容充実と普及に努めた。

③高速螺旋型CTによる肺がん検診をとおして検査、継続管理および依頼検査早期肺がんの発見に努めた。

④労災保険による定健二次健診の実施など各種精密検査の拡大に取り組んだ。

⑤マンモグラフィによる乳がん検診ならびに精検の

実施拡大を図った。

⑥日本乳癌検診学会マンモグラフィ検診精度管理中央委員会から、マンモグラフィ検診施設として認定された。(Aランク)

⑦施設健診を受診する小規模事業所に対する健康支援サービスを一層充実させるために、会員制健康管理について検討を行い、14年度からの開始に向けて準備を進めた。

2. 健康教育活動

生活習慣病の増大を背景に、その予防として個人のライフスタイルの改善が重視されている。今年度も健康教育活動は、産業・地域・学校保健の各分野における健診事業と連動し、それぞれの特性に応じた多彩な健康教育プログラムを提供し、一人ひとりのライフスタイルにあった生活習慣の改善に取り組んだ。

また、第4次グリーン・プランに基づき、生活習慣病の克服を目指した「総合的健康づくり事業」を推進するため、今後展開していくための事業を体系化し、事業の推進を図った。今年度は、「心の健康づくり(メンタルヘルス)」の事業化計画を進め、その構築を図った。

①機関紙『健康かながわ』の充実を図り、広報活動を推進した。

②機関誌『予防医学』第43号『平成12年度 事業年報(第33号)』を3月に発行した。

③協会のホームページの編集・運営を行い、協会事業の案内や情報を発信した。

④産業保健分野での保健相談事業の推進に取り組むとともに、施設健診におけるの保健指導の充実を図った。また、事後指導の一環として、講演会などを開催した。

⑤軽度の生活習慣病の人を対象に、生活習慣病改善教室およびウォーキング・クリニックなどの「生活習慣病改善プログラム」を提供し指導を行った。

⑥産業・地域・学校保健分野における健康づくり活動の支援として、健康運動指導者を派遣し指導を行った。

⑦「心の健康づくり(メンタルヘルス)」の事業化について検討を進め、メンタルヘルス事業化計画を作成した。

⑧産業・地域保健分野において健康づくりの推進に向けての各種健康教室を開催した。

⑨受診団体の衛生管理スタッフを対象にした「健康管理懇談会」を8回開催した。

⑩デパートおよびカルチャーセンターなどを中核とした都市型健康教室を合わせて30回開催した。

⑪各種セミナーを13回開催した。

⑫「神奈川学校保健研究会」および「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局を担当し、会の運営と充実に協力した。

3. 調査研究事業・技術水準向上

本年度の調査・研究は、日常業務に根ざす44テーマを取り上げ、外部専門家の協力も得て進めた。また、関係機関との共同研究に取り組み、学会などにおいて39題の発表を行うとともに、学会誌などに34題の論文を投稿した。

技術水準の向上と技術革新に対応するために内部研修の充実に努めるとともに、全国団体、学会、技師会などの各種研修会に参加した。また、外部からの各職種にわたる人々の研修を受け入れた。

さらに、日常業務について内部精度管理の充実に努めるとともに、日本医師会、神奈川県、労働省、学会などの主催する外部精度管理に参加し、良好な成績を納めた。

4. 機器の整備

健診検査機器および検診車の整備については必要最小限にとどめた。主な購入機器は、尿自動分析装置、高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ質量分析計、乳房X線装置などである。

なお、胃部X線検診車の購入に対して日本自転車振興会から、またX線回折装置の購入に対して厚生労働省から補助金が交付された。

5. 全国運動への参加・関係団体との協力

全国組織5団体(予防医学事業中央会・日本寄生虫予防会・全国労働衛生団体連合会・日本作業環境測定協会・日本労働安全衛生コンサルタント会)の支部および会員として諸行事への参加並びに開催に協力した。また、本部役員、各委員会メンバーとして運営に協力した。

協会活動の展開に関連して、胃集検一次検診連絡協議会などの関係13団体の事務局を担当し、会の運営に協力した。

理事会等記録及び内部活動

I 会 議

1. 理 事 会

年度定例理事会と臨時理事会が開催され、次の事案が承認された。

第1回理事会（平成13年5月25日）

- ①平成12年度事業報告ならびに同収支決算報告
- ②顧問の推薦
- ③評議員の選任
- ④常務理事の互選

臨 時（書面表決）（平成13年7月19日）

鶴田憲一氏顧問推薦の件

第2回理事会（平成13年11月30日）

- ①平成13年度事業ならびに同予算遂行見込
- ②長期借入金
- ③平成13年度公益法人会計補正予算
- ⑤顧問の推薦

臨 時（書面表決）（平成14年2月8日）

石野厚氏顧問推薦の件

第3回理事会（平成14年3月25日）

- ①平成13年度事業遂行ならびに同収支決算見込
- ③平成14年度事業計画(案)ならびに同収支予算(案)
- ③平成14年度短期借入金の上限額
- ④長期借入金

2. 評議員会

平成13年5月25日に開催し、次の事案が承認された。

- ①平成12年度事業報告ならびに同収支決算報告
- ②平成13年度事業計画ならびに同収支予算
- ③理事の選任

3. 運営会議

会議は、原則として毎月第2金曜日に開催し、内部運営に係わる重要事項の意思決定を行った。

4. 全体主任会議

4月、10月の第1金曜日、年2回開催した。

5. 各種委員会活動

機器調達委員会、システム委員会、健康かながわ

II 人 事

1. 顧 問

- ・4月 藤原尉夫顧問、横須賀市健康福祉部長退任に伴い辞任。同後任の上田順子氏顧問に就任。
- ・4月 栗山覚顧問、川崎市医師会長退任に伴い辞任。同後任の宮川政久氏顧問に就任。
- ・7月 滝澤秀次郎顧問、県衛生部長退任に伴い辞任。同後任の鶴田憲一氏顧問に就任。
- ・11月 高橋清顧問、川崎市市長退任に伴い辞任。同後任の阿部孝夫氏顧問に就任。
- ・1月 柏木靖男顧問、川崎市健康福祉局長退任に伴い辞任。同後任の石野厚氏顧問に就任。

2. 理 事

- ・4月 磯部仁美理事、県衛生部次長退任に伴い辞任。同後任の白井太氏、理事に就任。
- ・5月 井出研理事、協会中央診療所長常務理事に就任。
- ・5月 井澤方宏理事、協会集団検診センター所長常務理事に就任。
- ・5月 枋久保修氏、横浜市立大学医学部教授理事に就任。
- ・5月 青木芳和氏、協会検査第一部長理事に就任。

3. 評 議 員

- ・4月 渡辺一雄評議員、県市町村職員共済組合事務局長退任に伴い評議員辞任。同後任の原建夫氏、評議員に就任。
- ・4月 岩崎仁重評議員、横須賀市健康福祉部参事健康づくり課長退任に伴い評議員辞任。同後任の常枝幹夫氏、評議員に就任。
- ・4月 植松みさ子評議員、県地域婦人団体連絡協議会副会長退任に伴い評議員辞任。同後任の松尾美智代氏、評議員に就任。
- ・4月 宝田正志評議員、県保健福祉事務所長会会長退任に伴い評議員辞任。同後任の堀井昌子氏、評議員に就任。
- ・5月 青木芳和氏、協会検査第一部長評議員辞任。

編集委員会、事業年報編集委員会、安全衛生委員会、感染性廃棄物適正処理委員会が活動した。

全国団体への参加

予防医学事業中央会

本会は昭和41年創立以来、国民の健康づくりと福祉の向上に寄与すべく37支部が一体となって、健康についての知識の普及・啓発をはじめとする健康教育活動、健康の保持、開発に関わる健診・検査活動を中心にした実践的な予防医学運動を展開してきたが、長引く経済不況や諸々の社会負担の増加など、予防医学を取り巻く環境は年毎に厳しくなってきた中で、平成13年度の本会事業は、厚生労働省、文部科学省、日本医師会、各支部等の支援・協力を得て大略計画通りに遂行することができた。

I 調査研究事業

1. 国民の健康づくり運動の確立に関する研究
 - (1) 予防医学事業推進全国大会（第46回）
13年11月8日 福島県文化センター
 - (2) 予防医学事業推進各地区会議
13年10月17日、18日 湯沢町等5地区
 - (3) 予防医学技術研究集会（第36回）
14年1月22日、23日 神戸市
2. 骨の健康に関する研究
3. 小児期からの生活習慣病予防に関する研究
4. 精度管理に関する研究
5. 健診・検査データ共有化に関する研究
6. IT利用による健診データの効果的な利用に関する研究
7. 健康教育システムの開発に関する研究
 - (1) 第19回健康教育研究集会の開催
13年11月1日、2日 東京都墨田区
 - (2) 健康教育支部担当者会議の開催
13年10月31日 東京都新宿区
8. 学術委員会専門家などによる研究への協力
9. 感染性腸炎研究会への協力
10. レンサ球菌感染症研究会への協力

II 支部の経営および技術向上策

1. 経営セミナー
13年12月20日、21日 東京都新宿区
2. 全国業務研修会
14年2月21日、22日 鳥取市
3. 広域ネットワーク事業研究会
13年12月11日 東京都新宿区
4. 全国統計実務研修会

- 13年9月6日、7日 宇都宮市
5. 技術研修会
 - (1) 生理機能検査研修会（第70回）
13年11月28日～30日 東京都新宿区
 - (2) 尿沈渣研修会（第71回）
14年2月27日～3月1日 横浜市

III 広報活動の推進

1. 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行
2. 事業案内の発行
3. 平成11年度全国集計の発行
4. ホームページの開設
5. JALマイレージサービスとの提携
6. ヘルスケアシリーズの発行
7. 日本学校保健会の委託事業
8. その他

日本寄生虫予防会

国内における事業では予防医学事業中央会と一体となって全国大会、地区会議などあらゆる機会をとらえ、行政、学術専門家を交えながら、国民の健康づくり運動の確立に関する協議を行い、これらの中で寄生虫予防対策の重要性をアピールした。

海外事業

1. 第4回国際寄生虫対策ワークショップ（JICA委託事業）の開催
2. 国際寄生虫予防指導者セミナー（JICA委託事業）の実施
3. APCO寄生虫学者会議文献集第7巻の刊行
4. 寄生虫学者との協議会の開催

全国労働衛生団体連合会

（社）全国労働衛生団体連合会は、労働省の健康保持増進と、企業が行う健康管理に側面から支援する企業外健康管理機関として、資質の向上、技術精度の研鑽、組織の体制充実を図ることを目的に昭和44年に全国の主要な20機関によって設立され、当協会も中心的役割を果たしてきた。

会員数は逐年増加して平成12年度末では支部を含め136機関となった。

当協会からは井澤方宏常務理事をはじめ、多くの人々が委員会委員として、運営・技術両面にわたって参画してきた。

平成13年度の主要な事業は次の通りである。

I 総合精度管理事業の推進

- (1) 各種講習会の実施
 - ・医師、保健師、放射線技師、臨床検査技師等を対象に747人が参加した。
- (2) 第15回労働衛生検査は、直接参加72機関、間接参加267機関が参加した。
- (3) 臨床検査、X線写真等の精度管理調査
- (4) 労働衛生機関評価制度
 - ・17機関が認定され105機関となる。
- (5) その他各種調査の実施

II 一般事業関係

- (1) 労働衛生機関の経営基盤強化対策の推進
 - ・全衛連仕様のエックス線車の検討や採血事故防止マニュアルの作成等を実施
- (2) 各種実務講習会の実施
 - ・選別聴力・VDT健康診断・超音波検査・新規採用職員への講習会は451名の受講者である。
- (3) 運営協議会の開催
- (4) 第13回「職場における健康診断推進運動」の実施
- (5) 広報宣伝活動
- (6) 経営基盤対策
- (7) その他、新刊図書発行、各種調査の実施

III 地方・地区協議会の開催

- ・全国7地区で協議会を開催する。

日本作業環境測定協会

(社)日本作業環境測定協会は、作業環境測定法第36条の規程に基づく作業環境測定義務の進歩改善のための法人として昭和54年9月に発足した。

現在の会員数は自社測定事業場136、測定機関445、測定士490、その他146の合計1,217である。

また、全国に支部が13設置され、地域に根ざした活動を展開している。当協会は神奈川支部の事務局を引き受けている。平成13年度に実施した主な事業は次のとおりである。

I 各種講習会の実施

作業環境測定士指定講習、測定士試験準備講習、作業環境測定実技基礎講習及び計算基礎講習、局所排気装置風量調整確認者の養成講習、作業環境測定インストラクター講習、環境計量士・衛生管理者のための作業環境測定士試験科目一部免除講習などを実施した。

II 情報の収集と提供

機関誌「作業環境」を年9回、速報紙「作業環境通信」を年6回及び関係図書11冊を出版した。

III 作業環境測定推進運動の実施

6～8月を準備期間、9月を本期間として第14回作業環境測定推進運動を全国的に展開した。

IV 作業環境測定研究発表会を開催

第22回作業環境測定研究発表会を10月24～26日に兵庫県神戸市国際会議場において開催した。

V 調査研究

各測定機関の精度向上を目的とした統一精度管理事業が7年目を迎え、デザイン及び粉じん、有機溶剤、特定化学物質のクロスチェックなどを実施した。

日本労働安全衛生コンサルタント会

本会は、労働安全衛生法に基づいて創設された唯一の社団法人として、昭和58年4月に設立された。以来、組織の整備、拡充と技術の進歩、向上に努め、これまで順調な歩みを続けている。平成14年3月末現在の会員数は2,554名であり、設立当初の会員数に比較して約2.6倍に増加した。

13年度に実施した主要な事業は次の通りである。

I 研修等の実施

厚生労働省通達に基づくリスクアセスメント研修を新規に立ち上げ、306名の参加者を得た。その他恒例となっているコンサルタント登録時研修、局所排気装置基礎研修等を開催した。

II コンサルタントの制度普及と活用の促進

4～5月を準備期間、6月を本月間として「第7回コンサルタント制度推進月間」を催し、リーフレットの配布など広報活動を展開した。

III 行政施策等への協力

- (1) 団体安全衛生活動援助事業への協力

当事業の運営母体となっている中央労働災害防止協会との連絡を密にし、上記事業の円滑な推進に協力した。

- (2) 都道府県産業保健推進センター等への協力

本部、支部の日常活動のなかで、産業保健推進センター、地域産業保健センターの運営に、相談員、運営協議会委員の派遣等を通じて協力した。

IV 国際化への対応

OHSMS（労働安全衛生マネジメントシステム）委員会を開催し、チェックリスト、システム監査員登録基準等について検討した。